

長期的展望に立ったまちづくり

まちづくりの方針

今後、人口減少社会の到来や、リニア中央新幹線の開業といった大きな転換期を迎えるとともに、南海トラフ巨大地震の発生が懸念されています。

そこで、これまで培ってきた名古屋の強みを活かし、名古屋だからこそできる、未来につながる持続可能なまちづくりをすすめていきます。

将来を支える世代が健やかに育まれ、災害にも立ち向かえる力を備え、さらに発展を続けていく力のある「歴史に残る街・ナゴヤ」をつくっていきます。



名古屋の強み

鉄道・高速道路・空港・港の
広域的な交流ネットワークの中心

世界レベルの産業技術の
集積による強い経済力

空間的・時間的なゆとりのある
便利で快適な住みやすいまち

市民と行政が一丸となって
課題に対応する力

名古屋だからこそできる
未来につながる持続可能なまちづくり

まちづくりの方針

歴史に残る街・ナゴヤ



めざす都市の姿

めざす4つの都市像

1 人権が尊重され、誰もがいきいきと過ごせるまち



取り巻く状況

- 出生数の減少などによる人口減少
- 高齢者人口の大幅な増加
- 価値観・ライフスタイルの多様化
- 人と人とのつながりの希薄化

めざすまちの姿

きずな
人権と絆が
大切にされるまち

子ども、若者、女性や
高齢者、障害者など
誰もが不安なく
自立して過ごせるまち

一人ひとりが
いきいきと自分らしく
生活できるまち

人権・生きがい

医療・介護・
自立支援

高齢者の活躍

生涯学習・
スポーツ振興

子どもの育ちや
学び

子育て支援

若者の自立支援

就労支援

2 災害に強く安全に暮らせるまち



取り巻く状況

- 南海トラフ巨大地震への不安
- 豪雨災害への不安
- 火災・犯罪・交通事故などへの不安
- 安全な市民生活への要望

めざすまちの姿

地震や豪雨など
災害に強いまち

犯罪や事故が
起こりにくいまち

地域が一体になって
安全確保に
取り組むまち

過去の教訓を
生かした備え

防災・減災

復旧・復興

消防力の向上

自助・共助・公助に
よる地域防災力向上

火災予防・犯罪・
交通事故防止

水・食の安全

3 快適な都市環境と自然が調和するまち



取り巻く状況

- 大都市としてふさわしい環境づくりが必要
- 環境の持続可能性への懸念
- 都市化の進展による環境への影響
- 都市化による緑の減少傾向

めざすまちの姿

快適な都市環境の
中で気持ちよく
暮らせるまち

都市基盤の充実

暮らしやすい
居住環境の確保

自然が身近に
感じられる
うるおいのあるまち

緑地の保全・創出

生物多様性の保全

都市と自然が調和する
心がやすらぐまち

都市機能の適切な
配置・連携

低炭素・循環型社会

4 魅力と活力にあふれるまち



取り巻く状況

- リニア中央新幹線の開業
- 企業の海外進出や多国籍化
- 国境を越えた都市間競争
- 空間的・時間的にゆとりがあり住みやすい

めざすまちの姿

魅力と活力にあふれ、
住みたくなるまち

都市魅力向上

都市魅力の発信

魅力と活力にあふれ、
行きたくなるまち

若者の支援

国際交流

市民が誇りに
思えるまち

商業振興

産業振興

将来の都市構造

駅を中心とした歩いて暮らせる圏域に、商業・業務・住宅・サービス・文化等の多様な都市機能が適切に配置・連携されており、さらに景観・歴史・環境や防災に配慮された、魅力的で安全な空間づくりがなされている「集約連携型都市構造」の実現をめざします。

土地利用のゾーン

都心域	おおむね出来町通、JR中央線・東海道線で囲まれた区域（都心部含む）で、金山、千種などを含む区域
市街域	市街化区域のうち都心域および港・臨海域を除く区域
港・臨海域	おおむね国道23号および名鉄常滑線で囲まれている区域



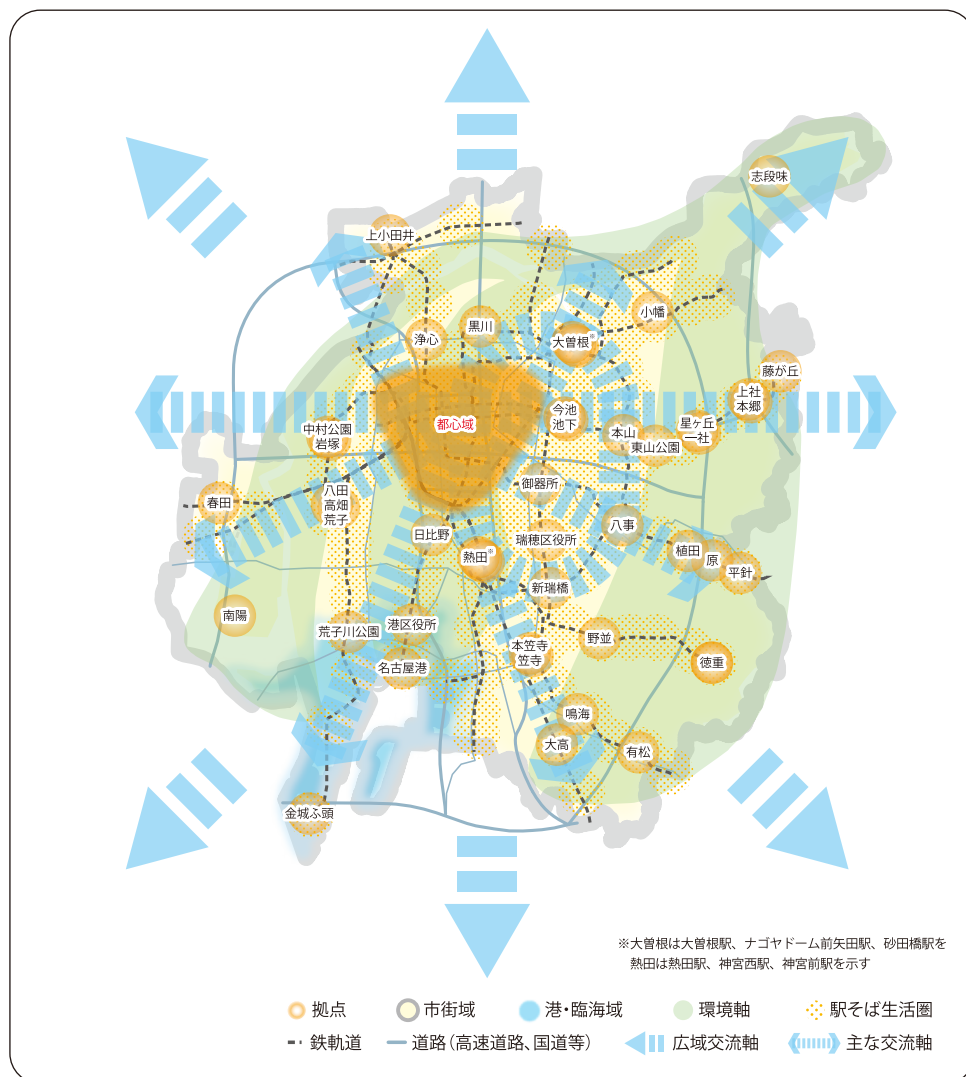
環境のゾーン
「環境軸（緑と水の回廊ゾーン）」

現状の主な河川・公園・
緑地等をつなぐ
带状のエリア



駅を中心とするゾーン
「駅そば生活圏」

駅からおおむね800mの
圏域に、地下鉄の環状線で
囲まれる部分を
含めたエリア



重点戦略

「まちづくりの方針」に基づいて、重点的に取り組むべき戦略を示します。また、戦略を推進していくために、「都市像の実現に向けた施策・事業」の中から、5年間の計画期間に特に優先的に取り組むものを示します。

戦略1

子育て世代に選ばれるまちをつくとともに、地域の活力を高めます

- 若い世代や子育て世代の住まいの地として選ばれるまちづくりを最優先にすすめます。
- 元気な高齢者を増やし、地域における助け合いの仕組みづくりをすすめることで、地域の活力を高めていきます。

☑ 安心して子育てできる環境づくり

- 妊娠期から出産・育児、子ども・若者の自立まで、切れ目のないきめ細やかな支援
- 子ども一人ひとりの個性を大切に、児童・生徒が安心していきいきと学校で過ごすことができる環境整備

保育所入所待機児童対策
なごや子ども応援委員会の設置
子ども・若者の自立支援



☑ 助け合いながら暮らせる地域づくり

- 孤立化など、地域の問題を解決するため、行政だけでなく、地域住民、NPO、大学等が連携・協力
- 多くの元気な高齢者が豊富な経験を活かせるような活躍の場を創出し、社会の支え手として活躍できるよう支援

ナゴヤ版 地域包括ケアシステムの実現

（地域と育む未来医療人「なごやかモデル」事業）
在宅医療・介護連携推進事業
地域力の再生による生活支援推進事業

子ども青少年「すこやかなごや」ひとづくり・まちづくり事業



戦略2 市民・企業・行政の総力で大規模災害へ備えます

- 災害による被害を出さないようにするための防災と、被害を最小限に抑えるための減災をすすめます。
- 「自助」「共助」「公助」により、防災力を総合的に高めていきます。

✓ 自ら備え自ら守る自助力の向上

- 大規模災害に対する意識啓発、適切な避難行動のガイドラインを示すとともに、防災教育を充実させ、防災対策の促進や適切な避難行動の普及

市民および事業所の自助力向上の促進
学校における防災教育
民間建築物の耐震化



✓ みんなで助け合う地域コミュニティの醸成

- 地域の特性に応じた避難行動の検討・支援や、災害時に援護が必要な人の安否確認・避難誘導などを行う助け合いの仕組みづくりの推進
- 避難所の開設・運営の推進

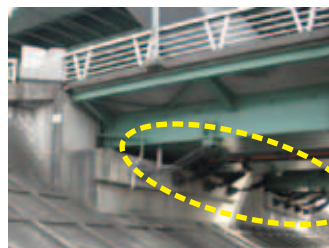
助け合いの仕組みづくりの推進
避難所開設・運営訓練の充実
震災避難行動ガイドラインの策定・支援
帰宅困難者対策の推進



✓ 都市防災機能強化による強^{きょうじん}靱な名古屋の創出

- 大規模災害に備え、被害を未然に防ぎ、また被害の最小化をはかるため、他の施策の指針となる計画を策定
- 都市基盤施設の耐震化や、関係行政機関とともに基幹となる広域防災拠点の整備検討

^{きょうじん}国土強靱化地域計画の策定
耐震対策（緊急輸送道路の橋りょう、地下鉄
構造物、河川堤防）
名古屋港の防災機能強化
災害時の情報伝達の充実



橋りょうの耐震補強の例

戦略3

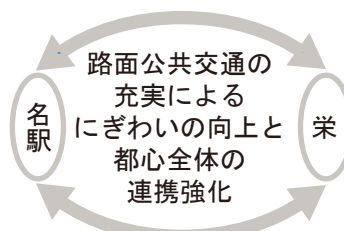
国際的な都市間競争を勝ち抜く、大きく強い名古屋をつくります

- 首都圏のバックアップ機能など新たな役割を担えるような、大きく強い都市をめざします。
- 広域的な取り組みを積極的に展開するとともに、集積する産業や商業などの強みを強化します。

リニア中央新幹線開業を見据えた都心部の魅力づくり

- ターミナル機能の強化や象徴的な都市空間の形成をはかり、「世界に冠たるスーパーターミナル・ナゴヤ」の形成

リニア中央新幹線開業を見据えた
名古屋駅周辺のまちづくりの推進



- 都心のシンボル空間の形成をめざして、久屋大通公園などの公共空間の再生、民間再開発の促進、^{かい}界^{わい}限性の充実による魅力にあふれたまちづくりの推進

栄地区まちづくりプロジェクト
の推進



「また来たい」ナゴヤの創出と圏域の活性化

- 名古屋らしい魅力の創出と魅力を国内外に発信
- 観光案内などの強化

名古屋城の整備、東山動植物園の再生、
金城ふ頭の開発、観光案内の充実・Wi-Fiの整備、
観光プロモーション・なごやめしブランドの推進、
コンベンション等MICEの誘致推進



ものづくり経済圏の中核都市ナゴヤの実現

- 日本の真ん中という地の利や、ものづくり産業の集積を活かし、次世代産業の育成や産業交流拠点の形成の推進

戦略的産業振興施策の推進
航空宇宙産業新規参入・販路拡大支援事業
医療・福祉産業への参入促進
次世代産業見本市・展示会の開催

ものづくり経済圏
の中核都市へ



市政運営の取り組み

市民主体の市政運営

● 市民目線に立った行政

- 市民に対してわかりやすく情報を提供し、多様な意見を市政に反映する機会を設けることなどにより、市民の参画を促し、市民との相互理解のもとで市政を推進していきます。

● 多様な主体と行政の連携

- 地域づくりへ市民の参加をさらに促進するとともに、地域団体やNPOなどが、自主的・自立的に活動できるよう支援し、地域主体のまちづくりをすすめます。
- 大学や企業との連携により、地域の課題解決に向けた取り組みをすすめます。

● 地域に密着した行政

- 市民に信頼される地域の総合行政機関をめざし、区役所が自主性・主体性を発揮し、特色や独自性を活かして地域の課題に取り組んでいきます。
- 社会の一員としての地域づくりの担い手の育成につながるような取り組みをすすめます。

● 市政運営を担う職員の育成

- 組織全体で職員の能力開発に取り組み、市民から信頼され、広い視野と熱意を持って名古屋の将来を築いていくことができる職員を育成していきます。

めざす4つの都市像を実現するための市政運営の取り組みです



将来を見据えた市政運営

● 行政改革の取り組み

【行政改革の方針】

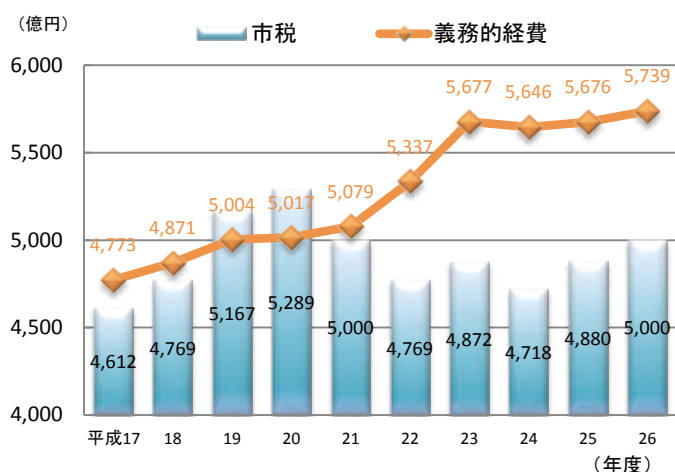
- 限られた人員や財源を一層有効かつ効率的に活用する必要があることから、不断の行政改革をすすめます。
- 行政改革をすすめるにあたっては、まず、内部管理などの市民生活に影響をおよぼさない見直しに取り組みます。
- 市民生活に影響を与えると考えられる見直しは、限られた人員・財源を施策の推進に効果が薄いものから、より高いものに振り向けることで、全体として市民サービスを確保する考えのもと取り組みます。
- 公的関与のあり方に関する見直しについては、民間が公を担う場面が拡大していることをふまえ、民でできることは民に委ねることを基本とした考えで取り組みます。

● 今後の財政運営

【本市の財政状況】

- 市税は大幅な伸びが期待できない一方、義務的経費は高齢者人口の増加などにより、今後も増加が見込まれます。

市税収入と義務的経費の推移



（義務的経費：人件費・扶助費・公債費の合計で、支出が義務付けられていて、削減することが難しい経費です。この割合が高いほど、自由に使えるお金が少ない財政状況ということになります。）

【今後の課題】

- 本市の財政状況は義務的経費の額が過去最高となり、また経常収支比率（平成24年度決算）が99.8%となるなど、極めて硬直的な財政構造となっています。
- こうした状況の中、本市を取り巻く喫緊の課題に対応するため、これまでも行財政改革に取り組み、財源の確保につとめてきましたが、今後も、施策の推進に効果の薄い事業は見直し、より効果の高い事業に振り向けるなどの行財政改革に積極的に取り組まなければなりません。
- 特に、歳出増や歳入減をとまなう新規・拡充施策を実施する際には、原則として、既存事務事業の廃止・見直しや歳入の確保をはかるなどの行財政改革により、必要となる財源を確保する必要があります。

● アセットマネジメントの推進

- 公共施設の長寿命化などによる経費の抑制・平準化のほか、施設の集約化や保有資産の有効活用をはかるとともに、将来需要の適切な見通しのもと、施設の廃止・縮小を含めて保有資産量の適正化に取り組めます。
- 今後の公共施設の維持更新にかかる費用は、長寿命化などをすすめた場合でも年平均748億円が必要と試算され、近年の整備費434億円（平成20～24年度実績値平均）と比較して約1.7倍となる見込みです。

名古屋大都市圏の成長と新たな大都市制度のあり方

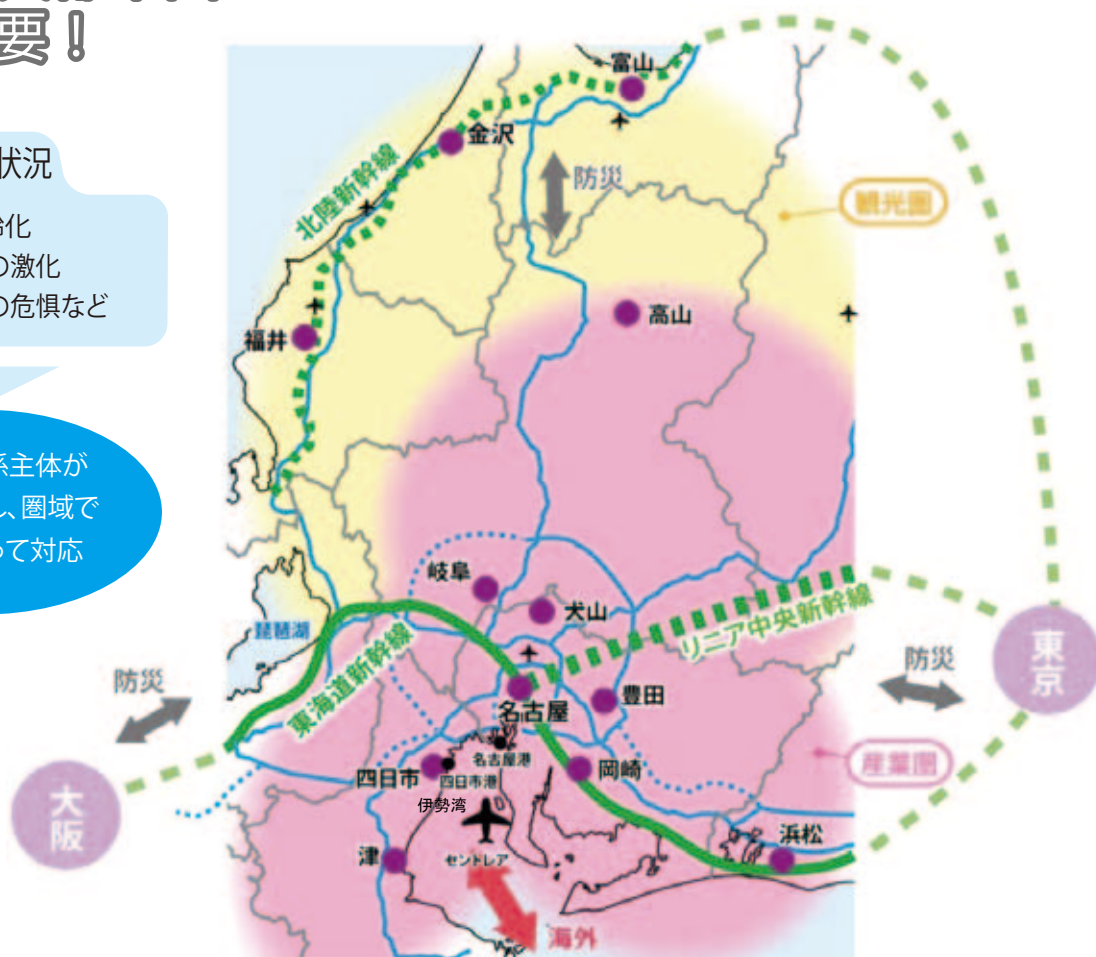
圏域全体の成長に向けたビジョン

名古屋大都市圏は 日本の要！

圏域を取り巻く状況

少子化・高齢化
都市間競争の激化
巨大災害への危惧など

多様な関係主体が
補完・連携し、圏域で
一体となって対応



名古屋大都市圏の成長への4つの方向性

産業

ものづくりマザー機能を備えた多様な
産業クラスターの形成

- 成長に必要な観点
- 次世代産業の振興・育成
 - クリエイティブ産業の創出

交流

国内外のヒト・モノを結ぶ交流拠点の形成

- 成長に必要な観点
- 名古屋駅のスーパーターミナル化
 - アジアの交流拠点の形成

まちづくり

世界からヒトを惹きつける魅力的で
住みやすい都市圏の形成

- 成長に必要な観点
- ナゴヤブランドの確立
 - 都心の魅力向上

防災・減災

防災・減災力を備えた強靱な都市圏の形成

- 成長に必要な観点
- 南海トラフ巨大地震に耐える強い圏域の形成
 - 名古屋都心の防災性の向上

新たな大都市制度の実現に向けた取り組み

圏域の中心都市として、圏域ひいては国全体の発展をけん引していく役割を将来にわたり着実に果たしていくために、この圏域にふさわしい大都市制度の創設に向けた取り組みをすすめていきます。

基本理念

「名古屋市の自立」と「名古屋大都市圏の一体的な発展」をめざす。

基本的な視点

視点 1

圏域全体を
けん引

視点 2

行財政面における
自主・自立

視点 3

地域ニーズへの
きめ細かな対応

基本的な方向性

方向性 1

圏域における
自治体連携の推進

方向性 2

「特別自治市」制度の創設
権限・財源の一元化 住民自治の充実

方向性 1 圏域における自治体連携の推進

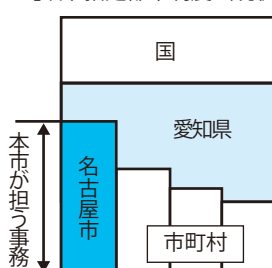
圏域の自治体との連携を推進し、強い大都市圏の形成をめざします。近隣市町村とは、「広域的な運命共同体」との認識のもと、連携・協力関係をより一層強化し、圏域における自治体連携をリードします。

名古屋が圏域を
引っばっていくよ

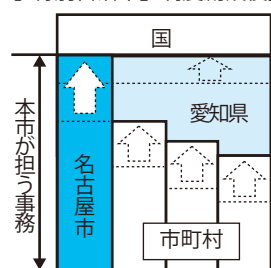
方向性 2 「特別自治市」制度の創設

市域内において、地方が行うべき事務を大都市が一元的に担うことを基本とする「特別自治市」制度を創設します。現行制度においても、国・県からの権限・税財源の移譲に向けた取り組みをすすめます。

【政令指定都市制度（現状）】



【「特別自治市」制度創設後】



都市像の実現に向けた施策・事業

施策・事業数

めざす4つの都市像と市政運営の取り組みの内容をもとに、平成26年度から平成30年度の5年間で44の施策に取り組みます。

めざす都市像等	施策数	事業数
人権が尊重され、誰もがいきいきと過ごせるまち	14	148
災害に強く安全に暮らせるまち	7	77
快適な都市環境と自然が調和するまち	10	95
魅力と活力にあふれるまち	9	108
市政運営の取り組み	4	36
合 計	44	464

計画事業費

本計画の実施に要する事業費は、5年間を通した概算で、約2兆515億円を見込んでいます。

めざす都市像等	計画事業費
人権が尊重され、誰もがいきいきと過ごせるまち	約 6,841 億円
災害に強く安全に暮らせるまち	約 3,708 億円
快適な都市環境と自然が調和するまち	約 3,784 億円
魅力と活力にあふれるまち	約 5,064 億円
市政運営の取り組み	約 1,118 億円
合 計	約 20,515 億円

※計画事業費については計画策定時点における概算です。

たくさんの施策や事業で
都市像の実現を
めざしていくんだね



計画の進行管理

実施状況の把握

毎年度、施策ごとに設けた成果指標の状況を把握するとともに、掲載事業の実施状況を把握し、公表します。

「施策推進の方針」の作成

社会経済情勢の変化や、新たな課題、計画の実施状況をふまえて、翌年度以降の施策の方向性を検討し、毎年度、「施策推進の方針」として示します。
計画期間終了後は、成果指標の目標値や、掲載事業の計画目標の達成状況を評価・検証するなどにより、本計画を総括します。

